

1 背景

○東京国際空港が平成30年に石災法※の**特別防災区域**に指定されて以来、東京都石油コンビナート等防災本部では防災計画の策定等の防災対策を実施

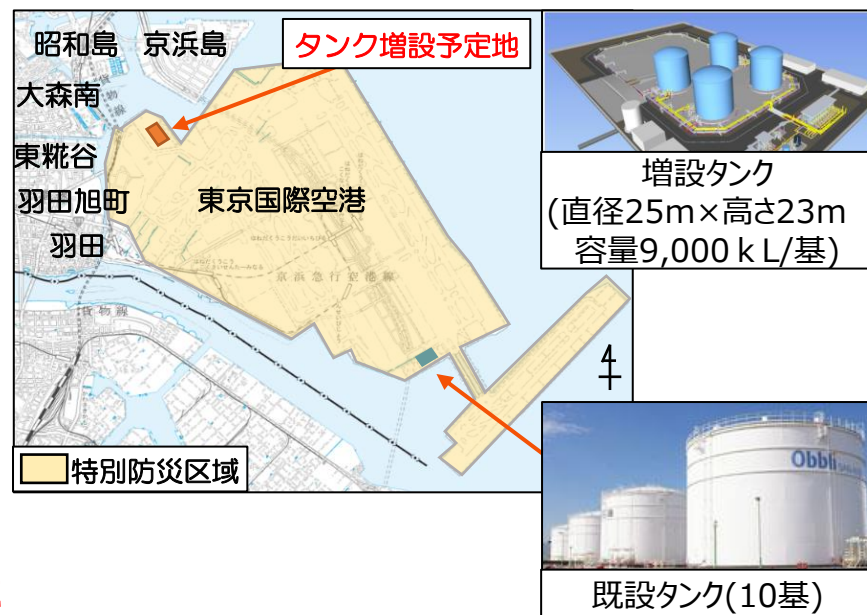
※ 石油コンビナート等災害防止法

○航空燃料の供給事業者である三愛オブリ株式会社が、燃料を貯蔵する**石油タンク4基**を既設タンクとは異なる場所に増設予定

○これに伴い、タンク増設に伴う災害発生・拡大防止のため、**防災計画の修正**が必要

○防災計画の修正にあたり、石災法に基づき、学識経験者等の**専門員**の知見を得ながら、**防災アセスメント**を実施し、**周辺地域も含めた災害※の危険性**について、科学的知見に基づき評価

※ 対象とする災害は、主として火災、地震、津波等の自然災害



2 防災アセスメントの実施

○評価方法 「石油コンビナートの防災アセスメント指針」(平成25年3月消防庁特殊災害室)に基づき、実施

①基礎データの収集

- 首都直下地震、津波等による被害想定
- 周辺地域との位置関係**
- 取り扱う危険物質の量、性質
- 危険物施設等の情報 等



②災害の発生危険度・影響範囲の算出

- 火災**による影響
- 地震動**による影響
- 津波**による影響 等



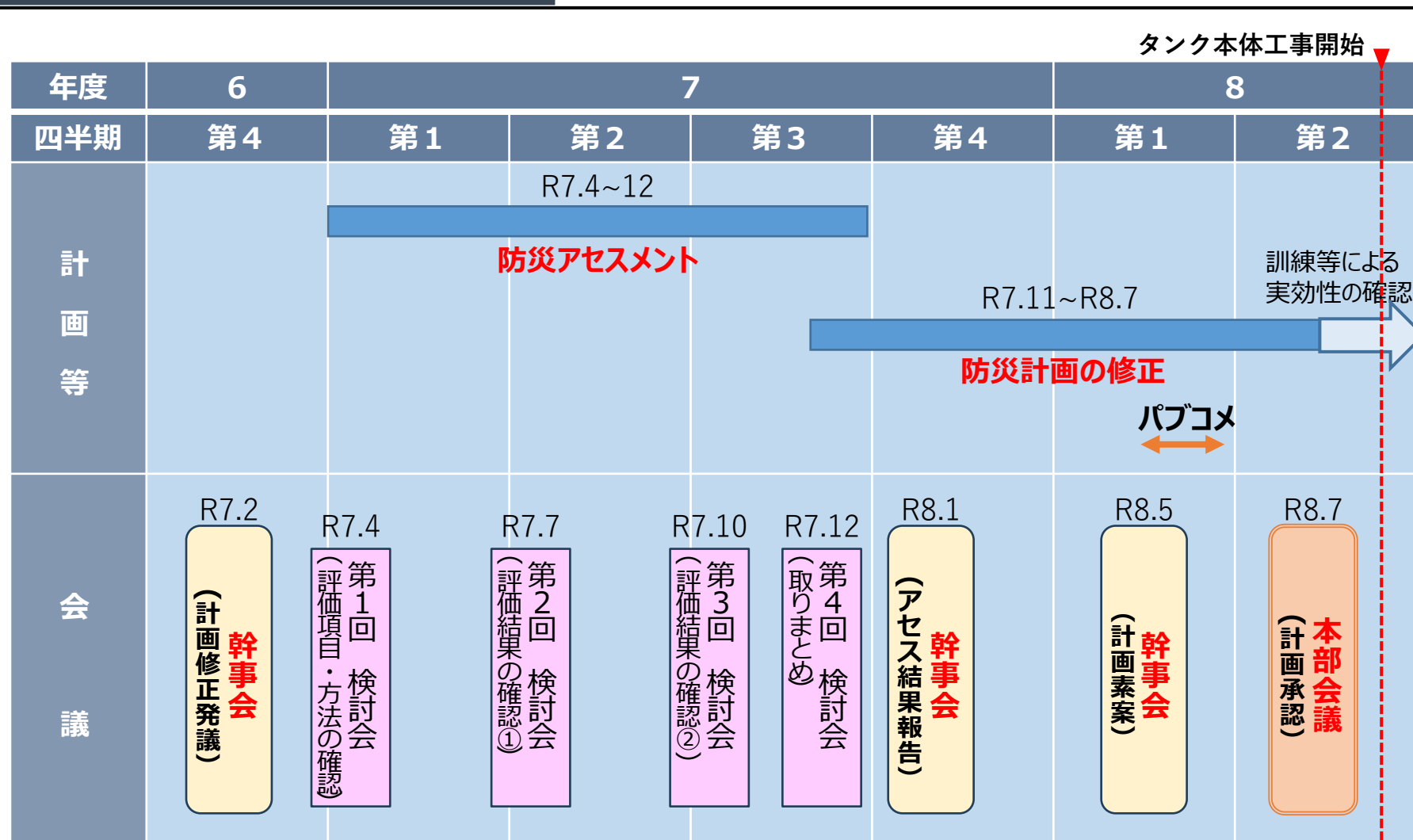
③災害予防策の検討・計画修正の提案

○検討体制 防災本部内に**専門員**で構成する「**東京都石油コンビナート等防災アセスメント検討会**」を設置

(五十音順、敬称略)

氏名	所属	専門分野等
稲垣 景子	横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 准教授	安全システム、都市防災
岡 泰資(座長)	横浜国立大学 大学院環境情報研究院 教授	火災科学、安全工学
田島 芳満	東京大学大学院 工学系研究科 教授	海岸工学
中里 努	三愛オブリ株式会社 航空事業部 安全防災部長	特定事業所
畑山 健	消防庁消防大学校 消防研究センター 火災災害調査部長	地震防災、強震動地震学

3 今後のスケジュール（予定）



タンク本体工事：令和8年8月～令和10年3月※（令和11年2月供用開始）

※ 現段階での最短スケジュールのため、変更の可能性有り

(参考) 石油コンビナート等防災計画の概要

- 目的
 - ・大量の石油等が扱われている**特別防災区域に係る災害の発生及び拡大を防止すること**
 - ・総合的な防災対策の推進を図り、**関係地域住民等の生命、身体及び財産を保護すること**
- 計画のポイント
 - ・特別防災区域に対して、**特定事業者、都・区・その他の防災関係機関**が一体的な防災活動を実施
 - ・特別防災区域に係る防災アセスメントを実施し、特定事業者・防災関係機関が行う業務の役割分担を明確化
 - ・**予防、応急の各フェーズに応じた対策**を具体的に記載

【主な予防・応急対策】

災害の発生予防

- ・自衛防災組織、特定防災施設等及び防災資機材等の整備
- ・可燃性物質、貯蔵取扱施設及び防災施設に関する情報共有
- ・関係機関等の防災教育、訓練の実施



防災資機材等の一例
(東京消防庁HPより引用)

発災時の応急活動

- ・特定事業者からの速やかな通報
- ・防災本部による応急措置等に必要な情報の収集、伝達
- ・火災等の事故災害、自然災害、海上災害等の状況に応じた関係機関等の活動
- ・空港利用者及び地域住民等への情報提供



海上災害時の応急措置の例
(オイルフェンスの展張)

関係機関等による相互連携

- ・空港の防災活動との連携
- ・危険物施設関係事業所間の相互応援
- ・流出油防除に関する相互協力



訓練イメージ